

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自2022年4月1日至2022年6月30日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒川 隆治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長
社長補佐 財務企画・コーポレートコミュニケーション担当
岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長
社長補佐 財務企画・コーポレートコミュニケーション担当
岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	643,586	657,122	2,585,643
経常利益 (百万円)	4,730	3,706	32,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,242	2,124	32,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,892	9,122	8,461
純資産額 (百万円)	486,223	475,488	471,835
総資産額 (百万円)	1,337,395	1,328,026	1,303,991
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	15.32	10.50	153.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	35.8	36.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループでは、今年度新たに「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム[®]～(以下「22-24中計」という。)」を策定し、グループ経営方針に掲げた「事業モデルの強化と新たな価値の創造」「グループ一体となった取り組みによる地域の健康・医療への貢献」「環境保全への取り組み等を通じたサステナブル社会への貢献」「ダイバーシティを中心とした人財戦略の推進」「コンプライアンスの遵守を最重要とする企業風土の醸成」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、収束の見通しが立たない状況のなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染再拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,571億22百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益30億88百万円(同19.7%減)、経常利益37億6百万円(同21.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億24百万円(同34.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、スペシャリティ領域ならびにメディカル品へのリソース集中とDXによる事業変革を図るべく、「22-24中計」の重点施策として掲げた「既存事業の強化」「事業変革による収益化」「グループ全体での最適化・効率化・標準化」に取り組んでおります。

当社グループでは、新たな医療サービスの開発に挑戦する様々なベンチャー企業との提携により、医療分野における課題解決への取り組みを進めております。2022年6月、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)は医療機関専用のスマートフォンサービスである「日病モバイル」を提供する株式会社フロンティア・フィールド(本社：東京都港区)との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、市場の伸長および独占禁止法違反による医療機関における入札指名停止期間の終了等の影響により増収となった一方で、2022年4月に実施された薬価改定等の影響から、売上高5,854億39百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益24億43百万円(同18.9%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高45億7百万円(同8.2%増)を含んでおります。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、既存領域の高収益化と成長領域への挑戦を推進し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「高収益化への取り組み」「グループ連携強化」「事業変革による収益力強化」に取り組んでおります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染予防関連商品の需要の落ち込みや競合他社との競争激化による減収の一方で、利益・コスト面の管理を徹底したこと等により、売上高596億17百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益4億48百万円(同0.8%増)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億42百万円(同25.1%増)を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「次代の基盤創り」-企業価値の最大化-を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくり」「トータルサプライチェーンサービスの実現に向けた取り組み」「デジタルを活用した新たな取り組み」を推進しております。

2022年5月、連結子会社のアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)とサンノバ株式会社(本社：群馬県太田市)は、アルフレッサファーマ株式会社を存続会社とする吸収合併に基本合意いたしました。両社が統合する新会社は、新たな価値の創造を通じて顧客満足を追求し、当社グループが掲げる「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアム[®]」の実現に貢献してまいります。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、製造販売権を承継した長期収載品の売上伸長および新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック[®] COVID-19 Ag」の需要が拡大している一方で、受託製造における減収や減価償却費等の経費増により、売上高109億59百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益2億7百万円(同61.2%減)となりました。

なお、売上高には、セグメント間の内部売上高30億96百万円(同9.0%増)を含んでおります。

医療関連事業

医療関連事業におきましては、予防からターミナルケアまでライフジャーニーにおけるすべてのステージに対応する「かかりつけ薬局」を目指し、「22-24中計」の重点施策として掲げた「在宅医療への取り組みによる事業の成長」「DXによる事業変革」「未病予防への取り組み」を推進しております。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、薬価改定による減収の一方で、連結子会社のアポクリート株式会社(本社：東京都豊島区)による同社子会社(非連結子会社)からの事業譲受に伴う増収等の影響により、売上高88億50百万円(前年同期比5.7%増)、営業損失92百万円(前年同期は営業損失2億72百万円)となりました。

(2) 財政状態

資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して240億35百万円増加し、1兆3,280億26百万円となりました。

流動資産は、99億51百万円増加し、1兆264億22百万円となりました。これは主として、「受取手形及び売掛金」が156億27百万円増加した一方で、「現金及び預金」が22億49百万円減少および未収入金等の「その他」が37億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、140億84百万円増加し、3,016億4百万円となりました。これは主として、物流センター等の設備投資などに伴い有形固定資産が18億19百万円増加および保有株式の時価上昇等に伴い「投資有価証券」が114億74百万円増加したことによるものであります。

負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して203億81百万円増加し、8,525億38百万円となりました。

流動負債は、207億16百万円増加し、8,235億29百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が247億56百万円増加および「賞与引当金」が13億33百万円増加した一方で、「未払法人税等」が51億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3億34百万円減少し、290億8百万円となりました。これは主として、リース債務等の「その他」が3億62百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して36億53百万円増加し、4,754億88百万円となりました。これは主として、配当金の支払い等により「利益剰余金」が33億43百万円減少した一方で、保有株式の時価上昇等に伴い「その他有価証券評価差額金」が70億23百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億91百万円(前年同期比10.2%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	202,840,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	235,017,600	202,840,000	-	-

(注) 2022年6月21日開催の取締役会決議により、2022年7月15日付で普通株式32,177,600株の自己株式を消却しております。これにより、提出日現在発行数は202,840,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

(注) 2022年6月21日開催の取締役会決議により、2022年7月15日付で普通株式32,177,600株の自己株式を消却しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数残高は202,840,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,494,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,303,500	2,023,035	-
単元未満株式	普通株式 219,800	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,023,035	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式153,700株(議決権の数1,537個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	32,494,300	-	32,494,300	13.84
計	-	32,494,300	-	32,494,300	13.84

(注)1. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式は、上記株式には含まれておりません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は32,494,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,436	178,186
受取手形及び売掛金	602,488	618,115
商品及び製品	140,156	139,020
仕掛品	1,294	1,578
原材料及び貯蔵品	5,439	6,076
その他	88,908	85,181
貸倒引当金	2,252	1,736
流動資産合計	1,016,471	1,026,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,708	63,053
土地	70,018	70,166
その他(純額)	29,031	31,359
有形固定資産合計	162,758	164,578
無形固定資産		
のれん	2,913	2,832
その他	15,894	16,200
無形固定資産合計	18,807	19,032
投資その他の資産		
投資有価証券	87,284	98,758
その他	22,444	22,989
貸倒引当金	3,774	3,755
投資その他の資産合計	105,954	117,993
固定資産合計	287,520	301,604
資産合計	1,303,991	1,328,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,250	780,006
短期借入金	48	30
未払法人税等	10,922	5,819
賞与引当金	6,835	8,169
役員賞与引当金	407	153
株式給付引当金	44	-
役員株式給付引当金	59	-
その他	29,245	29,350
流動負債合計	802,813	823,529
固定負債		
株式給付引当金	-	19
役員株式給付引当金	-	24
独占禁止法関連損失引当金	3,994	3,994
退職給付に係る負債	8,075	8,058
その他	17,273	16,910
固定負債合計	29,343	29,008
負債合計	832,156	852,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,660	101,660
利益剰余金	352,015	348,671
自己株式	44,625	44,625
株主資本合計	427,504	424,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,760	51,784
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	3,360	3,360
為替換算調整勘定	200	278
退職給付に係る調整累計額	2,487	2,347
その他の包括利益累計額合計	44,088	51,050
非支配株主持分	241	276
純資産合計	471,835	475,488
負債純資産合計	1,303,991	1,328,026

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	643,586	657,122
売上原価	600,222	614,629
売上総利益	43,363	42,493
販売費及び一般管理費	39,517	39,404
営業利益	3,846	3,088
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	545	362
不動産賃貸料	154	155
その他	288	184
営業外収益合計	999	713
営業外費用		
支払利息	20	17
不動産賃貸費用	47	47
その他	48	30
営業外費用合計	115	95
経常利益	4,730	3,706
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	74	22
減損損失	2	1
投資有価証券評価損	56	104
その他	-	5
特別損失合計	133	136
税金等調整前四半期純利益	4,602	3,570
法人税、住民税及び事業税	5,797	5,523
法人税等調整額	4,439	4,113
法人税等合計	1,358	1,410
四半期純利益	3,244	2,159
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,242	2,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	35

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	7,023
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	54	77
退職給付に係る調整額	110	139
その他の包括利益合計	1,351	6,962
四半期包括利益	1,892	9,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,890	9,087
非支配株主に係る四半期包括利益	2	35

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
エス・エム・ディ(株)	10,663百万円	エス・エム・ディ(株)	12,640百万円
その他	0		
計	10,663	計	12,640

2. 偶発債務

連結子会社であるアルフレッサ株式会社は、2021年11月9日、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する「九州エリア」に所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。検査は継続中であることから、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	2,926百万円	3,160百万円
のれんの償却額	157	122

(株主資本等関係)

1. 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	5,715	27.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	5,468	27.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,524	63,453	8,238	8,369	643,586	-	643,586
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,164	113	2,839	-	7,117	7,117	-
計	567,688	63,567	11,078	8,369	650,704	7,117	643,586
セグメント利益又は損失()	3,013	444	534	272	3,720	126	3,846

- (注)1. セグメント利益の調整額126百万円には、セグメント間取引消去57百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	580,932	59,475	7,863	8,850	657,122	-	657,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,507	142	3,096	-	7,745	7,745	-
計	585,439	59,617	10,959	8,850	664,868	7,745	657,122
セグメント利益又は損失()	2,443	448	207	92	3,006	82	3,088

- (注)1. セグメント利益の調整額82百万円には、セグメント間取引消去 31百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 医療用医薬品等卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
医療用医薬品	588,784	603,851
診断薬	25,860	30,610
医療機器等	39,373	40,057
その他	12,503	12,088
内部売上高	102,997	105,675
外部顧客への売上高	563,524	580,932

2. セルフメディケーション卸売事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
一般用医薬品	33,557	31,288
サプリメント、健康食品、食品等	15,010	13,598
その他	14,999	14,730
内部売上高	113	142
外部顧客への売上高	63,453	59,475

3. 医薬品等製造事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
医療用医薬品	4,842	4,916
診断薬	558	570
医療機器等	1,397	1,598
医薬品原薬	1,398	1,414
受託製造	2,637	2,167
その他	522	490
内部売上高	3,118	3,293
外部顧客への売上高	8,238	7,863

4. 医療関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
調剤報酬	8,263	8,744
その他	105	106
外部顧客への売上高	8,369	8,850

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	15.32	10.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,242	2,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,242	2,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,672	202,369

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間 - 千株、当第1四半期連結累計期間153千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

2022年6月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年7月15日に自己株式の消却を実施いたしました。

1. 消却した株式の種類 普通株式
2. 消却した株式の総数 32,177,600株(消却前の発行済株式総数に対する割合13.69%)
3. 消却後の発行済株式総数 202,840,000株

2 【その他】

2022年5月16日開催の取締役会において、2022年3月31日を基準日とする剰余金の配当(期末配当)に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 5,468百万円
- (2) 1株当たりの金額 27円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 2022年6月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。